

国内経済情勢

概 観

大企業の設備投資は、一部に繰延への動きがみられるものの、総じて底固さを維持しているが、中小企業の設備投資は引続き停滞している。公共事業契約額もこのところ減少傾向にある。この間、輸出は、海外現地在庫の調整進捗から一部に持直しを示す動きもみられるが、全体としては海外景気の低迷持続から引続き停滞している。一方、住宅投資は公庫融資分の着工増を主因にこのところやや水準を高めているが、個人消費関連では、乗用車や一部家電製品がますますの売行きを示している反面、歳末商況はボーナス支給額が伸び悩むなかで暖冬の影響による冬物衣料や暖房機器などの売行き不振が加わって不冴えに推移した模様である。こうした状況下、生産、出荷は一進一退を続けている。

12月の商品市況をみると、減産強化から上昇した品目(C重油、ポリエチレン)もみられたものの、鋼材、繊維、非鉄など多くの品目で実需不振、流通筋の手当て慎重化に加え、為替円高の影響などから下落し、総じて軟調に推移した。また卸売物価も、国内物価が微落を示したほか、為替円高から輸出および輸入物価も大幅に下落し、総合では前月に続き低下した。この間、消費者物価(東京)は、生鮮食品が続落したものの、一部公共料金の引上げがみられたことなどから保合いとな

った。

金融面をみると、11月のマネーサプライ前年比伸び率は、取引需要が停滞するなかで高利回り資産へのシフトがみられたことなどから引続き低下した。また全国銀行貸出約定平均金利は、前2か月小幅上昇のあと、低利の決算・賞与資金貸出の実行もあってわずかながら再び低下した。この間、12月の公社債市況は、円相場の急騰や内外金利低下期待の強まりを背景に引続き大幅に上伸した。

11月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支季節調整後)は小幅ながら久々の赤字となったが、長期資本収支は外国資本の流入急増により1年7か月振りに流入超に転じた。このため総合収支では、大幅黒字を記録した。12月の外国為替市場では、米ドル金利低下期待の強まりを背景に米ドルが全面安となる中で円相場はほぼ一貫して上伸し、月中では前月に続き大幅上昇となった。

生産、出荷は一進一退

11月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、速報)、同出荷(速報)はそれぞれ+2.3%、+1.0%と増加した(前月-3.1%、-3.4%)。

* 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

当月の生産、出荷の動きを財別にみると、資本財輸送機械(トラック、船舶)の出荷が前月に続き減少したが、その他の財は前月減少の反動もあって生産、出荷とも増加となり、とくに一般資本財(電子計算機、事務用機械)、耐久消費財(カラー

テレビ)は大幅に増加した。この間、生産者製品在庫(速報)は、前2ヵ月大幅に減少したあと横ばいとなったが、在庫率はわずかながら低下した。

国内最終需要の動向をみると、まず設備投資関係では、11月の機械受注額(船舶、電力を除く民需)は前月大幅減少のあと+5.7%となった(前年比-9.1%)。また建設工事受注額(民間分、速報)は、前月大幅に減少したあと+30.0%の反動増となった。

11月の住宅着工戸数(前年比、速報)は、公庫融資分の着工増が続いていることから+13.6%と5ヵ月連続前年水準を上回った。

一方、11月の公共事業契約額(前年比)は-29.2%と前月(-32.7%)に続き前年水準を大幅に下回った。

11月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、寒気到来の遅れに伴う冬物衣料の売行き不振を主因に+0.5%と低い伸びにとどまった(前月+4.5%)。また12月に入ってから歳の末商況をみると、VTRや電子レンジは引続き順調であるが、暖冬の影響もあって冬物衣料や暖房器具等季節商品の売行きが不振であったことから全体としては不冴えに推移し、また年末、年始のレジャー支出等も総じて伸び悩んだ模様である。一方、12月の乗用車新車登録台数(除く軽、前年比、速報)は、新車種販売を梃子としたディーラーの拡販努力もあって+10.3%と前月に続き比較的高い伸びとなった(10~12月では+3.1%)。なお、主要企業の冬季ボーナス支給額(労働省調べ、前年比)は+3.2%と夏季(同+5.2%)を下回った。

11月の雇用動向をみると、常用雇用は前月微減のあと横ばいとなったほか、有効求人倍率は0.59倍とやや上昇し、完全失業率も2.36%と前2ヵ月

上昇のあと低下した。

卸売物価は続落

12月の商品市況をみると、減産強化から上昇した品目(C重油、ポリエチレン)もみられたものの、鋼材が流通在庫調整と輪内需の不振から全面安となったのをはじめ、繊維が秋冬物衣料の売行き不振を眺めた流通筋の糸手当減少や為替円高による輸入増加懸念(天然糸)から、また非鉄も末端実需の低迷に円高の影響が加わっていずれも続落するなど、総じて軟調に推移した。

12月の卸売物価(55年基準)は、国内物価が鉄鋼、繊維、非鉄地金などの値下りから微落となったほか、輸出物価、輸入物価も為替円高から大幅に低下し、総合では-1.3%と前月に続き下落した(前年比+0.9%)。

12月の消費者物価(東京、速報)は、野菜、果物等生鮮食品が続落したが、一方で公共料金(公営家賃)の引上げがみられたことなどから保合いとなった(前年比+2.3%)。

公社債市況は大幅続伸

12月の金融市場をみると、銀行券は31,400億円発行超(前年同31,303億円)となり、月中平均発行残高(前年比)は+6.2%と前月(+7.4%)を下回った。一方、財政資金は、一般財政が地方交付税交付金支払の当月へのずれ込みから前年比様変りの払超となったことに加え、長期国債発行の1月へのずれ込みや外為会計の揚超幅縮小もあって、全体では2,064億円の払超(前年は11,491億円の揚超)となった。このため、月中の資金不足は29,604億円(前年43,347億円)となり、日本銀行は買入手形や貸出の実行等によりこれを調節した。

この間、コールレート(無条件物)は、月前半の大幅資金不足時にはかなり上昇したが、その後年

末にかけての資金余剰局面では低下し、結局前月末比横ばいの6.6875%で越年した。一方、手形売買レート(2ヵ月物)は、月央まで横ばいで推移し、その後は円相場の一段高を背景に国内金利先安期待が強まったことなどから弱含み、7.0625%で越年した(月中-0.0625%)。

11月のマネーサプライ(M₂+CD平残、前年比)は、取引需要が停滞するなかで高利回り資産へのシフトが続いたほか、地方交付税交付金の支給時期後ずれもあって+8.0%と引続き伸び率が低下した(前月+8.3%)。一方、11月の全国銀行貸出約定平均金利は、前2ヵ月小幅上昇のあと、低利の決算・賞与資金貸出の実行もあって-0.008%とわずかながら再び低下した(月末水準7.174%)。

12月の公社債市況は、円相場の急騰や内外金利低下期待の強まりを背景に事業法人、信託、非居住者等が引続き活発な購入姿勢を示した一方、銀行筋では売却を抑制したため通月じり高歩調をたどり、月中では前月に続き大幅上伸となった。こうした状況下、長期国債の応募者利回りは12月債が0.305%引下げられたほか、1月債も0.203%引下げられることが決定した(改訂後の1月債応募者利回り7.766%)。一方、株式市況は、月初にかけて続伸し、その後は高値警戒感の台頭や外人買いの一服などからもみ合い商状となったが、月末にかけてはニューヨーク株価の急伸や円相場の一段高を背景に再び買い姿勢が強まったことから反発し、高値で越年した(東証株価指数月末593.72、

月中+15.36)。

円相場は前月に続き大幅上昇

11月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支季節調整後)は、貿易収支の黒字幅縮小と貿易外収支の赤字幅拡大等から1.1億ドルの赤字と小幅ながら9ヵ月振りに赤字となった。一方、長期資本収支は、外国資本が対内証券投資を中心に既往最高の流入超となったため6.4億ドルの流入超と1年7ヵ月振りに流入超に転じた。また短期資本収支も大幅流入超となったことから、総合収支は16.1億ドルの大幅黒字となった。

11月の輸出(通関、ドルベース)は-2.5%と前月に続く減少となり、数量ベースでも-2.7%と再び減少した。品目別(数量ベース)にみると、繊維製品が輸出先における現地在庫調整の進捗から引続き増加し、テープレコーダーも増加を続けたが、他方鉄鋼、オートバイ、自動車などが減少した。

11月の輸入(通関、ドルベース)は+2.4%と4ヵ月振りに増加したが、数量ベースでは-3.5%と再び減少した。品目別(数量ベース)にみると、原油が国家備蓄分の入着もあって引続き増加し、綿花、木材も増加となったが、石炭、小麦、砂糖がいずれも大幅減少を続けた。

12月の円相場をみると、米ドル金利低下期待を背景に米ドルが全面安となるなかで円安是正が進み、結局235円30銭で越年した(月中18円15銭の円高)。

(昭和58年1月18日)